

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀治郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中前圭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期累計期間	第64期 第3四半期累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,887,198	5,931,158	7,486,724
経常利益 (千円)	99,102	259,317	53,487
四半期(当期)純利益 (千円)	47,766	247,428	112,106
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	2,453,546	2,644,375	2,493,265
総資産額 (千円)	5,170,007	5,181,063	4,960,572
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.97	67.17	30.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	47.5	51.0	50.3

回次	第63期 第3四半期会計期間	第64期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.80	49.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和に伴う財政金融政策や海外経済に支えられ企業業績の回復や雇用改善が見られました。

一方で人口減少、少子高齢化などの人手不足により、賃上げは広がりましたが家計の可処分所得は伸びず個人消費の回復までには至りませんでした。

このような環境の中、当社は主力のチラシ、シール事業以外の販売促進物やSNS事業、また顧客に対して個店別の仕分け梱包などの商品や対応サービスを提供する事で事業領域を広げてまいりました。また、生産面においては製品ごとの製造作業の見直しや機械の稼働率・生産性をあげる施策を実施した事で、原価改善を進めてまいりました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は59億31百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は2億27百万円(前年同四半期比199.9%増)、経常利益は2億59百万円(前年同四半期比161.7%増)、四半期純利益は繰越欠損金を利用したことで税負担が軽減し、繰延税金資産を計上したことにより2億47百万円(前年同四半期比418.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、33億77百万円(前事業年度末は28億78百万円)となり、4億99百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金資産が68百万円、仕掛品が14百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億74百万円、現金及び預金が1億72百万円、電子記録債権が16百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億3百万円(前事業年度末は20億82百万円)となり、2億78百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金資産が70百万円増加したものの、有形固定資産が1億97百万円、投資有価証券が1億32百万円、無形固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、18億円(前事業年度末は16億13百万円)となり、1億86百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ賞与引当金が59百万円、短期借入金50百万円、その他に含まれている一年以内償還予定社債が40百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億34百万円、電子記録債務が90百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億36百万円(前事業年度末は8億53百万円)となり、1億17百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金負債が1億1百万円、退職給付引当金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、26億44百万円(前事業年度末は24億93百万円)となり、1億51百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億94百万円、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したものの、土地再評価差額金が4億40百万円増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		4,015,585		434,319		110,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,681,900	36,819	
単元未満株式	普通株式 1,485		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,819	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,200		332,200	8.27
計		332,200		332,200	8.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長)	中前 圭司	平成30年11月21日
常務取締役 (企画本部長 兼 クリエイティブ本部長)	取締役 (企画本部長 兼 クリエイティブ本部長)	柏 秀臣	平成30年11月21日
取締役 (管理本部業務改善部長)	取締役 (生産本部長)	小林 永典	平成30年11月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,332	1,574,107
受取手形及び売掛金	1 981,519	1,356,449
電子記録債権	38,747	1 55,707
商品及び製品	59,331	57,770
仕掛品	78,912	64,174
原材料及び貯蔵品	55,507	57,898
未収入金	169,790	173,417
その他	95,642	40,834
貸倒引当金	2,259	2,569
流動資産合計	2,878,523	3,377,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,208	318,493
土地	907,360	834,953
その他(純額)	143,996	118,742
有形固定資産合計	1,469,565	1,272,188
無形固定資産		
その他	53,907	36,386
無形固定資産合計	53,907	36,386
投資その他の資産		
投資有価証券	514,734	382,274
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	43,901	112,483
貸倒引当金	6,965	6,965
投資その他の資産合計	558,575	494,697
固定資産合計	2,082,048	1,803,273
資産合計	4,960,572	5,181,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,662	715,744
電子記録債務	501,439	591,463
短期借入金	280,000	230,000
未払法人税等	7,021	2,845
賞与引当金	104,000	44,415
その他	239,684	216,117
流動負債合計	1,613,808	1,800,586
固定負債		
退職給付引当金	616,433	600,173
その他	237,064	135,929
固定負債合計	853,498	736,102
負債合計	2,467,306	2,536,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,148,380	1,953,966
自己株式	259,806	259,808
株主資本合計	2,748,070	2,553,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,888	188,733
土地再評価差額金	538,693	98,014
評価・換算差額等合計	254,804	90,718
純資産合計	2,493,265	2,644,375
負債純資産合計	4,960,572	5,181,063

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,887,198	5,931,158
売上原価	1 4,752,901	1 4,660,514
売上総利益	1,134,296	1,270,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	408,336	399,839
賞与引当金繰入額	18,950	14,844
退職給付費用	12,662	10,881
その他	618,533	617,706
販売費及び一般管理費合計	1,058,483	1,043,270
営業利益	75,813	227,373
営業外収益		
受取利息	25	108
受取配当金	9,425	9,167
受取家賃	2,907	2,907
作業くず売却益	11,967	14,937
その他	3,859	7,156
営業外収益合計	28,183	34,277
営業外費用		
支払利息	3,108	2,318
原材料売却損	1,399	-
その他	385	15
営業外費用合計	4,894	2,333
経常利益	99,102	259,317
特別利益		
固定資産売却益	-	5,015
受取補填金	400	500
特別利益合計	400	5,515
特別損失		
下請代金返還金	-	3,439
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	0	-
会員権評価損	185	-
著作権関連損失	1,547	-
特別損失合計	1,739	3,439
税引前四半期純利益	97,763	261,393
法人税、住民税及び事業税	19,941	2,180
過年度法人税等	5,700	-
法人税等調整額	24,354	11,784
法人税等合計	49,996	13,965
四半期純利益	47,766	247,428

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3,652千円	千円
電子記録債権	千円	360千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上原価	1,450千円	180千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	70,093千円	67,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,667	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円97銭	67円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,766	247,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,766	247,428
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387	3,683,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 海 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駒 田 裕 次 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。